

基本施策評価シート

基本施策最終評価
A

基本施策通し番号 27

基本施策 地域間交流の推進

構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	広域的な交流の促進	A

成果指標

指標	内容	令和2年度 目標	令和元年度末 実績	単位	令和元年度の成果の検証
交流を行う自治体数	自治体間において、姉妹都市など交流に関する協定を締結し、交流している自治体数	15	15	自治体	新たに岐阜県高山市、滋賀県守山市と災害時相互応援協定を締結し、交流を行う自治体数が2自治体増えた。

後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現状	これまで本市では、姉妹都市や友好市町などと積極的に交流を図ってきた。
課題	交流人口を拡大するためには、より広範囲の地域と交流を促進する必要がある。今後は、姉妹都市や友好市町との友好的なつながりを生かしつつ、中部縦貫自動車道の全線開通を見据え、多方面の都市との交流を強く進め、経済交流へ発展させることが課題である。

社会情勢・市民ニーズの変化

以前は交流のきっかけは「歴史的経緯」によるものだったが、最近は「観光連携」「災害連携」「人事交流」などの新しいつながりにより、交流が拡大している。市民ニーズとして、姉妹都市等との交流事業は自治会などが中心に行っているが、文化交流やスポーツ交流などの市民団体同士の交流も積極的に行われるようになった。

現在の「現状」と「課題」

現状	姉妹都市等への市民レベルの交流が行われているが、ほぼ訪問のみ。
課題	本市における経済効果を生むために、交流受入れ件数を増やす必要がある。

基本施策の「成果」

成果	姉妹都市等交流事業補助金の交付件数・参加人数は、H30年度17件407人（うち、受入1件39人）からR元年度17件334人（うち、受入27人）と減少したが、姉妹都市等への市民レベルの交流が行われており、姉妹都市等への認識が市民にも広がっている。
----	--

改善点

・協定締結自治体とのつながりを生かし、経済交流に発展させる方策を検討する。
・姉妹都市などからの交流事業受け入れの増加及び推進を図る方策を検討する。